

日本好配当株投信 (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2024年8月19日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年8月19日以降、無期限とします。	
運用方針	日本好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン の追求を目指します。	
主な投資対象	日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2024年 8 月 19 日	10,000		—	—	4,555.99	—	—	—	1
1期(2024年12月6日)	10,231		5	2.4	4,685.99	2.9	97.9	—	365

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

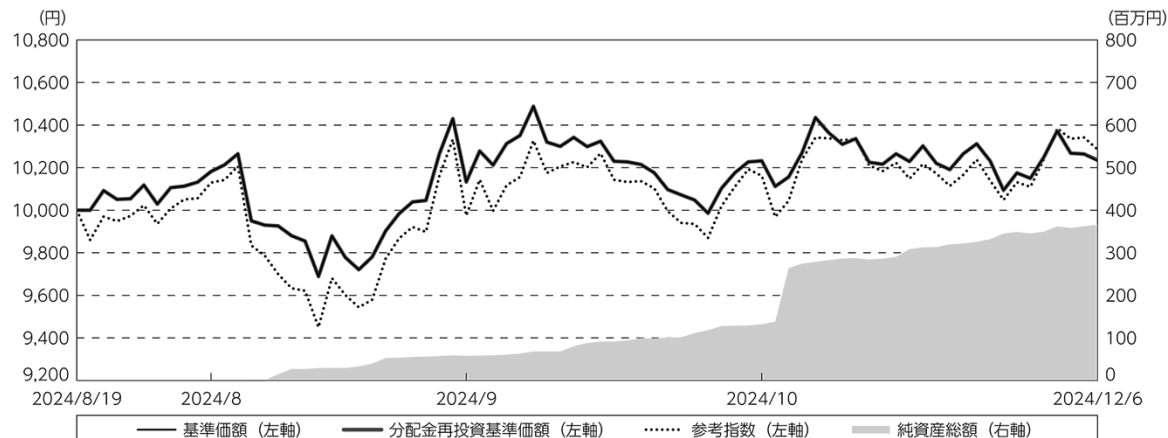
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2024年 8 月 19 日	10,000	—	4,555.99	—	—	—
8 月 末	10,182	1.8	4,615.06	1.3	89.1	—
9 月 末	10,133	1.3	4,544.38	△0.3	96.9	—
10 月 末	10,232	2.3	4,629.83	1.6	97.4	—
11 月 末	10,150	1.5	4,606.07	1.1	98.3	—
(期 末)						
2024年12月 6 日	10,236	2.4	4,685.99	2.9	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,231円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末10,231円（分配後）となりました。なお、5円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると236円の値上がりとなりました。

- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて、材料出尽くしの見方から円高・米ドル安が一服したこと
- （下落）衆院選で与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や米大統領選でトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと

○投資環境

設定時から8月末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場は堅調に推移しました。

9月に入り、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落しました。その後、10月上旬にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて、材料出尽くしの見方から円高・米ドル安が一服したことや自民党総裁選への思惑などから上昇に転じました。石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから一時反落しましたが、石破首相の利上げに慎重な発言などを受け、堅調に推移しました。

10月中旬に入ると、欧州の大手半導体製造装置メーカーによる市場予想を下回る決算発表を受け、ハイテク株を中心に下落しました。その後も、国内では月末の衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米国では大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安の高まりから軟調な展開が続きました。月末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇に転じました。

11月月初は、米国の大手IT企業の市場予想を下回る決算発表などから大きく下落して始まりましたが、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となりました。中旬に入ると、米国の景気刺激策を期待した売買が一巡するなかで、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどから下落に転じました。月末から期末にかけては、米景気の底堅さが示されたことで上昇する場面もありましたが、トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて下落するなど一進一退の推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.9%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には98.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選

定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

- ①電気機器
東京エレクトロン、村田製作所を買い付け
- ②銀行業
みずほフィナンシャルグループ、コンコルディア・フィナンシャルグループを買い付け
- ③ゴム製品
TOYO TIREを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①化学
積水化学工業、太陽ホールディングスを売却
- ②輸送用機器
NOK、アイシンを売却
- ③食料品
ニチレイ、森永製菓を売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、情報・通信業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'24年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+2.9%となったのに対して、基準価額は+2.4%となりました。

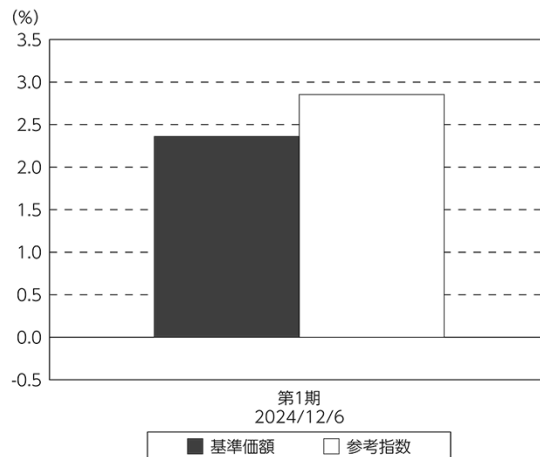
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品の投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業の投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったネットワンシステムズ、リコーなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった小売業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった村田製作所、SUMCOなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2024年8月19日～ 2024年12月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.049%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	231

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【日本好配当株投信 マザーファンド】

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- （１）予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- （２）銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性
 などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- （３）個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

- （４）トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への警戒感の強まりや、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月19日～2024年12月 6 日)

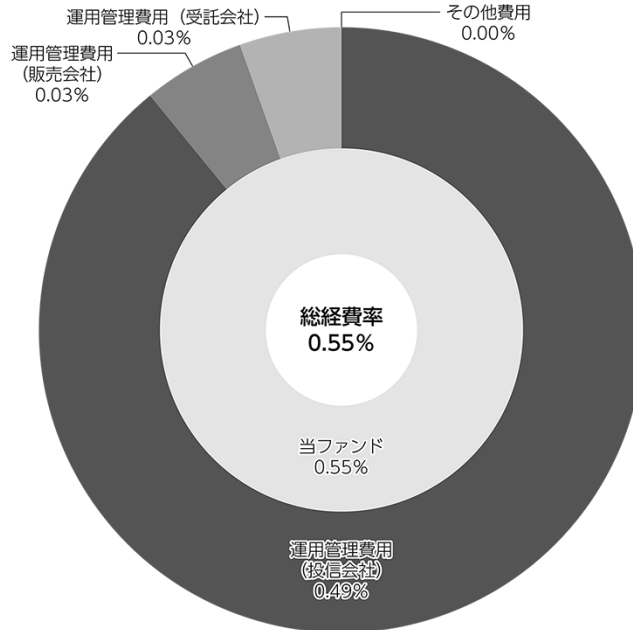
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.169	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.149)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.189	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月19日～2024年12月 6 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 71, 170	千円 364, 100	千口 546	千円 2, 800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年 8 月19日～2024年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38, 311, 396千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	224, 631, 262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 17

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月19日～2024年12月 6 日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21, 668	4, 181	19. 3	16, 643	2, 138	12. 8

平均保有割合 0. 1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	25千円
うち利害関係人への支払額（B）	4千円
（B）／（A）	18.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況 (2024年8月19日～2024年12月6日)

設定時残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細 (2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 70,624	千円 365,143

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○ 投資信託財産の構成 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 365,143	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,191	0.3
投資信託財産総額	366,334	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	366,334,084
コール・ローン等	1,190,936
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	365,143,141
未収利息	7
(B) 負債	397,948
未払収益分配金	178,831
未払信託報酬	217,853
その他未払費用	1,264
(C) 純資産総額(A－B)	365,936,136
元本	357,662,810
次期繰越損益金	8,273,326
(D) 受益権総口数	357,662,810口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,231円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は362,620,021円、期中一部解約元本額は5,957,211円、1口当たり純資産額は1.0231円です。

○損益の状況（2024年8月19日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	340
受取利息	340
(B) 有価証券売買損益	3,833,479
売買益	3,843,141
売買損	△ 9,662
(C) 信託報酬等	△ 219,117
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,614,702
(E) 追加信託差損益金	4,837,455
(売買損益相当額)	(4,837,455)
(F) 計(D＋E)	8,452,157
(G) 収益分配金	△ 178,831
次期繰越損益金(F＋G)	8,273,326
追加信託差損益金	4,837,455
(配当等相当額)	(880,416)
(売買損益相当額)	(3,957,039)
分配準備積立金	3,435,871

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年8月19日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年8月19日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	891,942円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,722,760円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,837,455円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,452,157円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	236円
g. 分配金	178,831円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(44,673,290千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			医薬品 (2.7%)		
マルハニチロ	302.1	893,158	アステラス製薬	2,400.2	3,794,716
鉱業 (0.9%)			日本新薬	220.1	934,104
I N P E X	993.8	1,980,643	ツムラ	281.7	1,371,315
建設業 (5.9%)			石油・石炭製品 (1.7%)		
コムシスホールディングス	366.4	1,206,555	出光興産	1,843.9	1,863,260
大林組	1,114.7	2,340,870	ENEOSホールディングス	1,184.7	962,094
鹿島建設	363.1	980,551	コスモエネルギーホールディングス	139.5	938,974
五洋建設	1,780.7	1,101,897	ゴム製品 (1.7%)		
大和ハウス工業	1,120.7	5,339,014	TOYO TIRE	893.8	2,134,394
エクシオグループ	334.7	579,365	ブリヂストン	304.6	1,602,196
三機工業	79.3	230,683	ガラス・土石製品 (2.5%)		
日揮ホールディングス	1,248.3	1,627,783	AGC	617.6	2,848,371
食料品 (2.4%)			住友大阪セメント	415	1,396,475
日清製粉グループ本社	1,023.6	1,864,999	日本碍子	465.5	912,380
森永製菓	224.6	621,019	フジミインコーポレーテッド	199.7	463,703
日本ハム	116.1	594,432	鉄鋼 (0.7%)		
アサヒグループホールディングス	1,096.5	1,770,847	大和工業	218.4	1,645,425
ニチレイ	162.4	684,191	非鉄金属 (1.8%)		
パルプ・紙 (1.2%)			三井金属鉱業	236.9	1,117,931
王子ホールディングス	3,450.8	1,905,531	住友金属鉱山	346.8	1,260,271
レンゴー	971.5	846,176	住友電気工業	538	1,576,878
化学 (6.6%)			金属製品 (1.5%)		
信越化学工業	825.3	4,535,023	SUMCO	797.3	938,422
三井化学	843.5	2,848,499	横河ブリッジホールディングス	424.1	1,198,082
積水化学工業	433.2	1,035,781	リンナイ	396.7	1,279,357
日本ゼオン	1,177.1	1,652,059	機械 (6.0%)		
アイカ工業	469.6	1,505,068	アマダ	1,448.7	2,115,102
ADEKA	408.5	1,110,507	FUJ I	209.8	460,406
花王	161.2	1,065,854	ナブテスコ	505.9	1,219,219
太陽ホールディングス	136.7	564,571	サトーホールディングス	352.9	785,202
ライオン	282.7	519,037	小松製作所	1,147	4,724,493
ノエビアホールディングス	36.2	180,276	住友重機械工業	433.8	1,393,365

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
クボタ	1,353.2	2,498,007
スター精密	265.3	487,356
電気機器（12.2%）		
日清紡ホールディングス	1,416	1,232,769
ブラザー工業	559.6	1,511,479
マブチモーター	767.8	1,702,980
パナソニック ホールディングス	1,355.7	2,014,570
アルプスアルパイン	1,345.4	2,086,042
ヒロセ電機	78.3	1,436,413
アズビル	830	1,002,225
カシオ計算機	1,519.1	1,892,798
村田製作所	2,029.8	5,095,812
S C R E E Nホールディングス	138.8	1,341,502
キャノン	436.9	2,170,519
リコー	827.9	1,448,825
東京エレクトロン	196.6	4,708,570
輸送用機器（11.5%）		
デンソー	2,673.1	5,756,520
東海理化電機製作所	107.8	231,554
いすゞ自動車	2,627.8	5,459,254
トヨタ自動車	1,444.9	3,798,642
N O K	418	955,548
アイシン	571.7	969,889
本田技研工業	4,880.8	6,279,149
スズキ	1,060.4	1,738,525
ヤマハ発動機	706	926,625
精密機器（0.7%）		
東京精密	211.6	1,544,680
その他製品（0.1%）		
ビジョン	141.9	210,579
電気・ガス業（1.5%）		
四国電力	1,291.2	1,583,011
大阪瓦斯	585.5	1,879,455
陸運業（3.6%）		
山九	217.1	1,124,578
センコーグループホールディングス	247.2	365,856
セイノーホールディングス	605.5	1,480,144
S Gホールディングス	1,179.8	1,742,564
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	433.7	3,338,622

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
海運業（1.0%）		
日本郵船	288.5	1,404,418
商船三井	145.5	739,867
空運業（0.7%）		
日本航空	642.9	1,626,215
倉庫・運輸関連業（0.7%）		
住友倉庫	525.4	1,463,239
情報・通信業（4.3%）		
大塚商会	127.7	473,128
ネットワンシステムズ	387.5	1,738,712
日本電信電話	48,044.5	7,533,377
卸売業（8.0%）		
双日	454.6	1,393,349
マクニカホールディングス	259.5	450,492
伊藤忠商事	498.7	3,780,146
丸紅	665.2	1,498,030
豊田通商	348.9	904,348
三井物産	1,872	5,868,720
三菱商事	465.6	1,190,306
阪和興業	190.6	912,974
稲畑産業	308.6	1,012,208
伊藤忠エネクス	199.3	324,261
因幡電機産業	230	876,070
小売業（0.6%）		
サンドラッグ	369.5	1,428,117
銀行業（9.2%）		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,618.1	1,481,046
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,666.2	4,824,488
三井住友トラストグループ	686	2,597,882
三井住友フィナンシャルグループ	1,726	6,491,486
千葉銀行	384.3	494,786
ふくおかフィナンシャルグループ	515.3	2,210,121
みずほフィナンシャルグループ	716.1	2,731,205
証券・商品先物取引業（0.7%）		
大和証券グループ本社	1,597.7	1,651,222
保険業（3.5%）		
第一生命ホールディングス	227.4	986,006
東京海上ホールディングス	1,185.4	6,833,831
その他金融業（3.1%）		
オリックス	2,031.3	6,877,981

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱HCキャピタル	214.1	217,418
不動産業 (0.7%)		
東京建物	639.4	1,654,127
サービス業 (1.9%)		
ディップ	470.7	1,193,224
ユー・エス・エス	1,146.3	1,573,296
ベルシステム24ホールディングス	386.9	477,434

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
メイトックグループホールディングス		406.8	1,157,752
合 計	株 数 ・ 金 額	140,712	226,606,909
	銘柄数<比率>	121	<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2024年10月10日）

作成対象期間（2023年10月11日～2024年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン的追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年10月12日)	24,329	△ 0.2	2,564.00	6.5	97.4	—	33,665
17期(2021年10月11日)	31,456	29.3	3,180.58	24.0	97.1	—	38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	3,061.15	△ 3.8	97.4	—	39,600
19期(2023年10月10日)	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	—	95,050
20期(2024年10月10日)	52,096	17.4	4,659.00	20.1	97.5	—	233,396

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

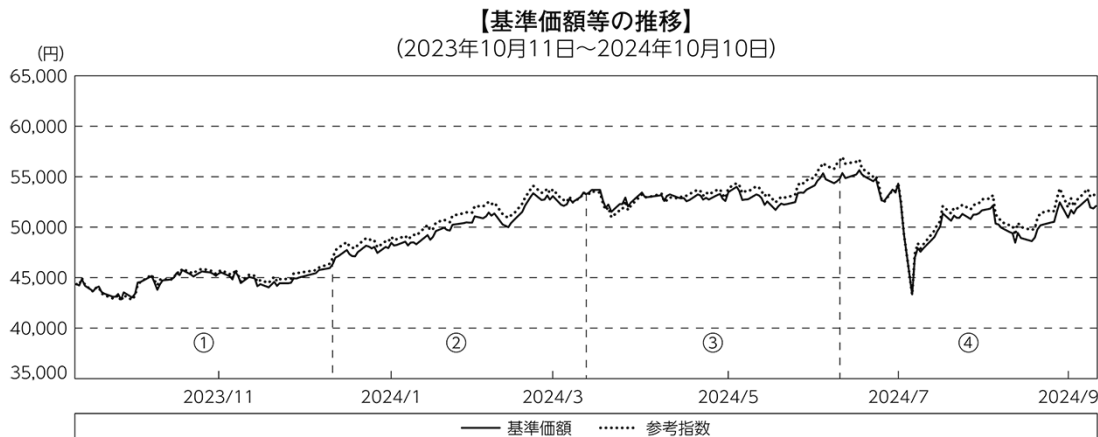
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年10月10日	44,356	—	3,879.47	—	97.5	—
10月末	43,383	△ 2.2	3,781.64	△ 2.5	97.4	—
11月末	45,384	2.3	3,986.65	2.8	97.5	—
12月末	45,007	1.5	3,977.63	2.5	97.1	—
2024年1月末	48,446	9.2	4,288.36	10.5	97.4	—
2月末	50,449	13.7	4,499.61	16.0	97.5	—
3月末	53,079	19.7	4,699.20	21.1	97.3	—
4月末	53,421	20.4	4,656.27	20.0	97.5	—
5月末	53,487	20.6	4,710.15	21.4	97.7	—
6月末	53,706	21.1	4,778.56	23.2	97.4	—
7月末	54,300	22.4	4,752.72	22.5	98.9	—
8月末	51,660	16.5	4,615.06	19.0	98.9	—
9月末	50,959	14.9	4,544.38	17.1	97.2	—
(期 末)						
2024年10月10日	52,096	17.4	4,659.00	20.1	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.4%の上昇

基準価額は、期首44,356円から期末52,096円に7,740円の上昇となりました。

①の局面（期首～'24年1月中旬）

- （下落）米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと
- （上昇）2023年7～9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと
- （上昇）日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

- （上昇）新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが追い風となったこと
- （上昇）日銀の金融政策決定会合において、当面は緩和的な金融環境が維持されとの見方が広がったこと
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

（上昇）2024年1～3月期決算発表において、日本企業の積極的な自社株買いが発表されたこと

（上昇）日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも、当面日米金利差に大きな変化はないとの見方が広がったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まったこと

（上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと

（上昇）利下げが予想されていたためFOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと

○投資環境

期首から10月末にかけては、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから、国内株式市場は下落しました。

11月から年末にかけては、7～9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

2024年1月から2月にかけては、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが追い風となったことや、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことにより、国内株式市場は堅調な推移となりました。

3月に入ると、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落しました。その後、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。

3月下旬は、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化懸念から、国内株式市場は下落しました。

4月から7月末にかけては、一進一退の動きとなりました。2024年1～3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などや、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行したことが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。その後、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。

8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。その後は日銀副総

裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しました。中旬に入ると、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場は堅調に推移しました。

9月に入り、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落しました。その後、下旬から期末にかけて、利下げが予想されていたためFOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことや自民党総裁選への思惑などから上昇に転じました。石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから一時反落しましたが、石破首相の利上げに慎重な発言などを受け、堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①機械

小松製作所、クボタを買い付け

②建設業

大和ハウス工業、日揮ホールディングスを買い付け

③パルプ・紙

王子ホールディングス、レンゴーを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業

りそなホールディングス、千葉銀行を売却

②電気・ガス業

九州電力、中国電力を売却

③情報・通信業

BIPROGY、SCSKを売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、建設業、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、情報・通信業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'24年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

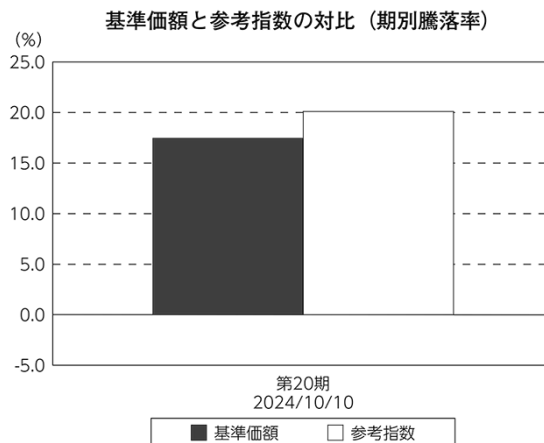
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+20.1%となったのに対して、基準価額は+17.4%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品、非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったSCREENホールディングス、東京海上ホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったアステラス製薬、日本電信電話などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) イランによるイスラエルへのミサイル攻撃で中東地域の地政学的リスクが高まったことや、米大統領選の行方が混沌としていることなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.061	
期中の平均基準価額は、50,273円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 89,884 (14,374)	千円 152,963,262 (10,907,045)	千株 15,961	千円 47,977,713

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併、ファンド併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	200,940,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	185,911,591千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	152,963	25,897	16.9	47,977	6,215	13.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	115,545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,373千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
ニッスイ	491.1	475.7	447,586
マルハニチロ	—	302.1	966,115
鉱業 (0.8%)			
I N P E X	522.7	868.1	1,830,822
建設業 (5.9%)			
コムシスホールディングス	147.5	366.4	1,143,900
大林組	429.2	1,114.7	2,028,196
鹿島建設	188.2	363.1	975,649
五洋建設	499.5	1,780.7	1,142,675
大和ハウス工業	585	1,186.5	5,481,630
エクシオグループ	—	576.8	900,673
三機工業	149.3	111.1	272,083
日揮ホールディングス	—	1,036.4	1,369,084
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	370.2	1,023.6	1,852,716
森永製菓	107.9	246.1	715,412
アサヒグループホールディングス	109.7	1,026.6	1,888,944
ニチレイ	197.4	211.9	939,776
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	750.3	3,450.8	1,994,562
レンゴー	—	971.5	950,612
化学 (7.3%)			
デンカ	156.9	—	—
信越化学工業	281.7	777	4,811,961
三井化学	249.3	824.5	3,034,984
J S R	77.1	—	—
東京応化工業	61.7	—	—
住友ベークライト	40.6	—	—
積水化学工業	185.8	764.3	1,726,553
日本ゼオン	341.3	1,177.1	1,643,820
アイカ工業	234.7	469.6	1,552,028
A D E K A	—	389.3	1,134,420
花王	22.6	161.2	1,135,331
太陽ホールディングス	186.5	252	985,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカタインクス			
	99.2	—	—
ライオン			
	—	282.7	481,014
ノエビアホールディングス			
	65.8	36.2	187,154
医薬品 (2.9%)			
アステラス製薬	1,050.8	2,500.6	4,416,059
日本新薬	57.3	220.1	877,758
参天製薬	109	—	—
ツムラ	—	281.7	1,406,246
石油・石炭製品 (1.9%)			
出光興産	271.2	1,951.8	2,138,196
ENEOSホールディングス	—	1,184.7	995,503
コスモエネルギーホールディングス	99.9	139.5	1,165,801
ゴム製品 (1.2%)			
TOYO TIRE	114.6	439.2	943,401
ブリヂストン	157.7	304.6	1,730,432
ガラス・土石製品 (2.6%)			
AGC	185	552.4	2,626,662
住友大阪セメント	156.3	355.1	1,454,134
日本碍子	291.9	755.4	1,455,278
フジミインコーポレーテッド	84.9	199.7	493,259
鉄鋼 (0.7%)			
大和工業	—	218.4	1,587,331
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	170.8	236.9	1,202,267
住友金属鉱山	116.1	346.8	1,526,613
古河機械金属	126.3	—	—
住友電気工業	—	538	1,299,539
金属製品 (1.9%)			
SUMCO	541.8	1,154.9	1,815,502
東洋製罐グループホールディングス	78.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	185.7	424.1	1,129,378
三和ホールディングス	134.3	—	—
リンナイ	—	360.1	1,286,997
機械 (6.0%)			
アマダ	271.5	1,448.7	2,200,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	—	505.9	1,288,780
サトーホールディングス	259.5	352.9	766,498
小松製作所	163.1	1,147	4,679,760
住友重機械工業	—	402.8	1,426,314
クボタ	435.1	1,353.2	2,842,396
スター精密	188.6	265.3	535,375
電気機器 (11.6%)			
日清紡ホールディングス	388.6	1,416	1,408,920
ブラザー工業	127.2	480.1	1,424,936
三菱電機	389.4	—	—
マブチモーター	217	767.8	1,737,531
パナソニック ホールディングス	150.1	1,355.7	1,775,289
TDK	209.1	—	—
アルプスアルパイン	—	1,345.4	2,070,570
ヒロセ電機	56.8	78.3	1,479,478
アズビル	—	830	1,020,070
カシオ計算機	780.9	1,518.9	1,817,363
太陽誘電	104.1	—	—
村田製作所	502.4	1,805.6	5,204,642
S C R E E Nホールディングス	64.9	—	—
キヤノン	343.3	436.9	2,226,005
リコー	600.4	1,349.1	2,249,624
東京エレクトロン	66.7	157.2	4,010,958
輸送用機器 (12.4%)			
豊田自動織機	75.8	—	—
デンソー	885.8	2,673.1	5,721,770
いすゞ自動車	947.7	2,472.9	4,906,233
トヨタ自動車	1,052.5	1,444.9	3,729,286
NOK	335.2	785.2	1,803,997
アイシン	—	1,082.4	1,714,521
本田技研工業	1,795.2	4,880.8	7,682,379
スズキ	136	1,060.4	1,715,727
ヤマハ発動機	—	706	955,571
精密機器 (0.7%)			
東京精密	69.1	191	1,516,349
その他製品 (0.1%)			
バンダイナムコホールディングス	110.5	—	—
大日本印刷	91.8	—	—
ビジョン	124.3	141.9	242,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	328.4	—	—
中国電力	852.5	—	—
四国電力	748.2	1,073	1,362,173
九州電力	839.7	141.3	230,248
大阪瓦斯	—	525.4	1,718,583
陸運業 (3.9%)			
山九	99.9	217.1	1,077,684
センコーグループホールディングス	484.8	902.7	1,205,104
セイノーホールディングス	230.8	605.5	1,498,309
SGホールディングス	502.1	1,179.8	1,813,352
NIPPON EXPRESSホールディン	133	433.7	3,378,523
海運業 (1.2%)			
日本郵船	—	401.3	1,966,370
商船三井	161.7	145.5	694,617
空運業 (0.6%)			
日本航空	—	576.6	1,411,228
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
住友倉庫	246.2	525.4	1,446,951
情報・通信業 (4.0%)			
コーエーテクモホールディングス	181.3	—	—
大塚商会	85.4	127.7	451,547
ネットワンシステムズ	115.9	431.5	1,554,694
BIPROGY	144.4	—	—
日本電信電話	15,538.9	48,044.5	7,201,870
光通信	13	—	—
SCSK	160.7	—	—
NSD	61.3	—	—
卸売業 (8.3%)			
双日	79.6	407	1,371,590
伊藤忠商事	311.3	560.5	4,354,524
丸紅	—	665.2	1,622,090
豊田通商	176.9	348.9	945,170
三井物産	400.6	1,872	6,095,232
三菱商事	138	465.6	1,380,038
阪和興業	—	185.3	950,589
稲畑産業	78.3	308.6	1,010,665
伊藤忠エネクス	142.1	199.3	317,484
因幡電機産業	106.6	230	883,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (0.6%)			
サンドラッグ	87.8	347.4	1,409,054
銀行業 (7.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,190.6	1,257.3	975,287
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,381.7	2,666.2	4,067,288
りそなホールディングス	1,018.4	—	—
三井住友トラストグループ	43.6	644.1	2,195,736
三井住友フィナンシャルグループ	236.8	1,783.2	5,565,367
千葉銀行	1,072.2	937.4	1,057,387
ふくおかフィナンシャルグループ	285.8	492.6	1,769,911
みずほフィナンシャルグループ	—	607.3	1,832,831
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	—	1,282.5	1,340,212
保険業 (3.3%)			
第一生命ホールディングス	—	227.4	872,079
東京海上ホールディングス	747.7	1,185.4	6,543,408
T&Dホールディングス	230	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.9%)			
オリックス	906.3	1,949.9	6,481,467
三菱HCキャピタル	315.9	214.1	216,562
不動産業 (0.7%)			
東急不動産ホールディングス	374.6	—	—
東京建物	309.1	639.4	1,564,292
サービス業 (2.0%)			
ディップ	—	470.7	1,351,850
電通グループ	29	—	—
ユー・エス・エス	179.5	1,146.3	1,524,005
ペルシシステム24ホールディングス	335.6	386.9	537,791
カナモト	67.5	—	—
メイテックグループホールディングス	117.1	336.8	1,093,589
合 計	株 数 ・ 金 額	53,716	142,013
	銘柄数<比率>	120	118
			227,637,220
			<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	227,637,220	97.5
コール・ローン等、その他	5,846,587	2.5
投資信託財産総額	233,483,807	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,483,807,447
コール・ローン等	2,602,365,925
株式(評価額)	227,637,220,240
未収配当金	3,244,204,349
未収利息	16,933
(B) 負債	87,100,000
未払解約金	87,100,000
(C) 純資産総額(A－B)	233,396,707,447
元本	44,801,268,797
次期繰越損益金	188,595,438,650
(D) 受益権総口数	44,801,268,797口
1万口当たり基準価額(C／D)	52,096円

(注) 期首元本額は23,922,433,256円、期中追加設定元本額は25,172,583,639円、期中一部解約元本額は4,293,748,098円、1口当たり純資産額は5.2096円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投信 38,365,589,010円
- ・好配当日本株式 オープン 4,125,084,988円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008（道格機関投資家専用） 1,161,972,823円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005（道格機関投資家専用） 1,133,250,499円
- ・日本好配当株投信（野村SMA・EW向け） 15,371,477円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,770,886,612
受取配当金	6,768,414,383
受取利息	2,737,585
その他収益金	3,482
支払利息	△ 268,838
(B) 有価証券売買損益	19,082,727,428
売買益	27,915,096,066
売買損	△ 8,832,368,638
(C) 当期損益金(A＋B)	25,853,614,040
(D) 前期繰越損益金	82,187,560,151
(E) 追加信託差損益金	98,290,416,361
(F) 解約差損益金	△ 17,736,151,902
(G) 計(C＋D＋E＋F)	188,595,438,650
次期繰越損益金(G)	188,595,438,650

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞